

NPO法人運営事務について

法人運営に必要な事務

- 毎事業年度終了後3か月以内に提出する書類
事業報告書等
- 任期ごとに提出する書類
役員の変更等届出書
- 変更等がある場合に提出する書類
役員の変更等届出書
定款変更認証申請書
定款変更届出書

事業報告書等の提出

NPO法人の活動の状況にかかわらず、提出が必須

【必要書類】

各
部
提
出

- 前事業年度の事業報告書
 - 前事業年度の活動計算書
 - 前事業年度の貸借対照表
 - 前事業年度の財産目録
 - 前事業年度の年間役員名簿
 - 前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿
- 「計算書類の注記」も添付

さがみはら市民活動サポートセンター主催

平成29年3月9日開催：事業報告書の書き方講座

平成29年3月23日開催：NPO法人の会計講座

作成にお悩みの方は受講をお勧めします。

前事業年度の事業報告書

- 前事業年度中に行った1年間の活動の成果や行った事業の具体的な内容を記載
 - 市民に法人の活動を分かりやすく伝えることが重要
 - 記載項目は次のとおりです。
 - タイトル(平成 年度事業報告書)
 - 法人名(定款で掲げている名称)
 - 事業の成果(1年間の結果)
 - 事業の内容(定款に掲げる個別の事業内容)
- 前年度定款に記載した事業を行っていない場合は「実施していない」ことを記載することが望ましい

平成〇年度事業報告書

法人の名称 特定非営利活動法人 〇〇〇〇

題名と法人名は必須

1 事業の成果
〇〇〇〇.....

2 事業内容

事業名を入れる
原則として定款に定められた事業に沿って記載

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 〇〇に関する事業

- ・内容 〇〇〇〇.....
- ・日時 〇月
- ・場所 〇〇〇〇
- ・従事者人員 〇人
- ・対象者 〇〇の者 〇人
- ・支出額 〇〇〇〇円

活動計算書の事業費計と支出額の合計と一致

定款にその他の事業がある場合は(1)の次に追加

(2) その他の事業に関する事業

- ・内容
- ・日時 月
- ・場所
- ・従事者人員 人
- ・対象者 の者 人
- ・支出額 円

前事業年度の活動計算書

- 当該事業年度に発生した収益、費用および損失を計上し、NPO法人の正味財産の増減の状況を明瞭に表示し、活動状況を表すもの
- 記載事項は次のとおりです。
 - タイトル(活動計算書)
 - 法人名(定款で掲げる名称)
 - 会計期間(法人の事業年度)
 - 単位 一般的には(単位:円)
 - 年間の収益、費用、損失
 - 正味財産の増減額など
- 表示例

科目	計算の流れ
経常収益	
経常収益計	
経常費用	
経常費用計	
当期経常増減額	= -
経常外収益	
経常外収益計	
経常外費用	
経常外費用計	
当期正味財産増減額	= + -
前期繰越正味財産額	
次期繰越正味財産額	= +

活動計算書
××年×月×日から××年×月×日まで

法人の名称 特定非営利活動法人 ○○○○
(単位:円)

科目	金額	金額	金額
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		
賛助会員受取会費	×××	×××	
2. 受取寄附金	×××	×××	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××	×××	
4. 事業収益			
○事業収益	×××	×××	
5. その他収益			
受取利息	×××	×××	
経常収益計			×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
減価償却費	×××		
その他経費計	×××		
事業費計			×××
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
その他経費計	×××		
管理費計			×××
経常費用計			×××
当期経常増減額			×××
当期正味財産増減額			×××
前期繰越正味財産額			×××
当期繰越正味財産額			×××

法人の事業年度を記載
設立年度は登記をした日から

【事業費】
法人の目的を達成するために
行う事業に必要な
不可欠な費用

【管理費】
法人を維持管理
していくための
管理運営費用

事業報告書の支出額計の合計と一致

前期末の貸借対照表の「正味財産合計」と一致

当期の貸借対照表の「正味財産合計」と一致

活動計算書
××年×月×日から××年×月×日まで

法人の名称 特定非営利活動法人 ○○○○
(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る 事業	その他の事業	金額
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費		×××	
2. 受取寄附金		×××	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××	×××	
4. 事業収益			
○事業収益	×××	×××	
5. その他収益			
受取利息	×××		
経常収益計			×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
その他経費計	×××		
事業費計			×××
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計		×××	
管理費計			×××
経常費用計			×××
当期経常増減額			×××
経理区分振替額			×××
当期正味財産増減額		△×××	×××
前期繰越正味財産額			×××
当期繰越正味財産額			×××

その他の事業がある場合

その他の事業の枠を別で作成

その他の事業を振り返る際に
使う

前事業年度の貸借対照表

- 事業年度末の「資産」や「負債」「正味財産」の状況を科目ごとに集計して表示したもの
- その他の事業を活動計算書のように区分する必要なし
- 表示例

- 記載事項は次のとおりです。

タイトル(貸借対照表)

事業年度末日

(法人事業年度末日)

法人名(定款に掲げる名称)

単位 一般的には(単位:円)

決算日時点の資産、負債、
正味財産など

科目	計算の流れ
資産の部	
流動資産	
固定資産	
資産の部 合計	= +
負債の部	
流動負債	
固定負債	
負債の部 合計	= +
正味財産の部	
前期繰越正味財産	(活動計算書の)
当期正味財産増減額	(活動計算書の)
正味財産の部 合計	= + = -
負債及び正味財産合計	= + =

貸借対照表

××年×月×日現在

法人の名称 特定非営利活動法人 ○○○○○

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	×××		
流動資産合計		×××	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	×××		
固定資産合計		×××	
資産合計			×××
負債及び正味財産合計と一致			
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	×××	×××	
2. 固定負債			
長期借入金	×××		
固定負債合計	×××	×××	
負債合計			×××
前期末の貸借対照表の「正味財産合計」と一致			
正味財産の部			
前期繰越正味財産		×××	
当期正味財産増減額		×××	
正味財産合計			×××
負債及び正味財産合計			×××
資産の合計と一致			

活動計算書の次期繰越正味財産増減額と一致

計算書類の注記

- 「活動計算書」と「貸借対照表」は「計算書類」と呼ばれ、会計上数字で表せないものなどを補足する「計算書類と一体のもの」という位置づけです。

- 記載事項は次のとおりです。

タイトル(計算書類の注記)

【必須】重要な会計方針

- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

どの会計基準に基づいて作成したか記載

- 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【税込方法】

消費税を購入価格や販売価格に含めて記帳する方法

【税抜き方法】

消費税を支払ったり受け取ったりする都度区分して経理する方法

別紙で作成する場合

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表の余白に作成する場合

負債合計			×××
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		×××	
当期正味財産増減額		×××	
正味財産合計			×××
負債及び正味財産合計			×××

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

- その他該当がある場合に記載する項目は次のとおりです。

会計方針の変更
 事業別損益の状況
 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
 用途等が制約された寄附金等の内訳
 固定資産の増減内訳
 借入金の増減内訳
 役員及びその近親者との取引の内容
 その他NPO法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

前事業年度の財産目録

- 事業年度末現在におけるすべての資産と負債につきその名称、数量、価値等を詳細に表示したもの
- 金銭評価できないが非常に重要な財産がある場合、金額欄に「評価せず」と記載して財産を表現することが可能
- その他の事業を活動計算書のように区分する必要なし
- 記載事項は次のとおりです。
 - 表示例

タイトル(財産目録)

事業年度末日

(法人事業年度末日)

法人名(定款に掲げる名称)

単位 一般的には(単位:円)

決算日時点の資産、負債、

正味財産など

科目	計算の流れ
資産の部	
流動資産(詳細)	
固定資産(詳細)	
資産の部 合計	= +
負債の部	
流動負債(詳細)	
固定負債(詳細)	
負債の部 合計	= +
正味財産	= -

財産目録
×××年×月×日現在

法人の名称 特定非営利活動法人 ○○○○
(単位:円)

当該事業年度の末日を記載

科目	金額	金額	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金		×××	
××銀行普通預金		×××	
流動資産合計			
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台		×××	
応接セット		×××	
有形固定資産計		×××	
固定資産合計			×××
資産合計			×××
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代		×××	
預り金			
源泉所得税預り金		×××	
流動負債合計			×××
2. 固定負債			
長期借入金		×××	
××銀行借入金		×××	
固定負債合計			×××
負債合計			×××
正味財産			×××

基本的に貸借対照表上の金額と同じ金額を記載

**・貸借対照表の正味財産合計と一致
・活動計算書の次期繰越正味財産額と一致**

年間役員名簿

- ・前事業年度中役員であったもの(年度途中で就任・退任した役員含む)を全員記載した名簿
- ・記載項目は次のとおりです。
 - タイトル(年間役員名簿)
 - 法人名(定款に掲げる名称)
 - 役名(理事、もしくは、監事)
 - 氏名及び住所又は居所
 - 就任期間(前事業年度の就任期間)
 - 報酬を受けた期間(ある場合は期間、ない場合は「なし」)
 - 備考(理事に役職がある場合に記載)

年間役員名簿					
前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びに前事業年度における報酬の有無を記載した名簿					
特定非営利活動法人の名称		特定非営利活動法人 ○○○○			
役名	氏名	住所又は居所	前事業年度中の就任期間	報酬を受けた期間	備考
理事	○○○○	○○県○○市○○区 ○丁目○番○号	○年○月○日～ ○年○月○日	○年○月○日～ ○年○月○日	理事長
理事	○○○○	○○県○○市○○町 ○番地	○年○月○日～ ○年○月○日		副理事長
理事	○○○○	○○県○○市○○区 ○丁目○番地	○年○月○日～ ○年○月○日		
監事	○○○○	○○県○○市○○区 ○丁目○番○号	○年○月○日～ ○年○月○日	なし	

役員には「理事」か「監事」のみ書き役職がある場合は備考に記載する。

報酬を受けた役員は報酬を受けた期間を記載し、活動計算書で金額を明らかにする。

役員の任期ではなく、事業年度の始期から終期までの役員就任期間を記載。就退任がない場合は事業年度の期間と同一。

前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の名簿

- 前事業年度の末日の社員のうち10名以上の者を記載した名簿
- 社員には個人以外に法人や任意団体を記載することも可能
- 記載項目は次のとおりです。
 - タイトル(前事業年度の末日における社員のうち10人以上の名簿)
 - 法人名(定款に掲げる名称)
 - 事業年度末日時点(法人事業年度末日)
 - 氏名及び住所又は居所

前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の名簿
平成〇年〇月〇日現在

特定非営利活動法人の名称	特定非営利活動法人 ○○○○
氏名	住所又は居所
○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号
○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号
○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号
○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号
○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号
○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号
○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号
○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号
○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号
株式会社 ○○○○ 代表取締役 ○○ ○○○	○○県○○市○○区○丁目○番○号

社員が法人や任意団体の場合は、団体名と代表者氏名を併せて記載

役員の変更等届出書の提出

【変更事由】

- 役員に身上異動があった場合
住所又は居所の異動
改姓又は改名
- 役員が交代または再任した場合
辞任、解任、死亡、任期満了
等により交代
任期満了により再任
- 役員の増員・減員があった場合
新たな役員が就任
役員が退任

【必要書類】

- 役員の変更等届出書
- 最新の役員名簿【2部】
(役員の新任がある時のみ追加が必要)
- 新任役員の誓約及び就任承諾書のコピー
役名の変更も新任扱い
例：理事から監事へ
監事から理事へ
- 住所又は居所を証する書面(住民票の写し等)

提出書類と手続きの流れ

役員の選任方法は各法人の定款をご確認ください。

総会(又は理事会)での選任
(新任・再任)

辞任・身上異動など

法務局への登記手続き(理事長のみ)
所轄庁(市民協働推進課)への役員の変更等届出書・
最新の役員名簿(2部)を提出
現役員の中で理事長を交代しただけの場合は のみの手続き。
ただし、変更を所轄庁(市民協働推進課)へご連絡ください。

新任がいる場合の添付書類
1、誓約及び就任承諾書の謄本(コピー)
2、住所又は居所を証する書面(住民票の写し等)

役員任期における注意事項

(任期等)

- 第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれ前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

この表現によって役員の任期が伸長されることにはならず、任期満了時点で役員としての権限は終了している。

第6号様式(第7条第1項関係)

様式に注意

役員の変更等届出書

平成28年 7月 1日

相模原市長 あて

宛名に注意

登記上若しくは定款に記載された所在地の記載通りに

主たる事務所の所在地 相模原市 区
 法人の名称 特定非営利活動法人
 代表者の氏名 理事長 ○○ **法人印**
 電話番号 042- -xxxxxx
 ファクシミリ番号 - -xxxxxx

代表者が変わる場合は新代表者名

次のとおり役員の変更等がありましたので、特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第23条第1項の規定により、届け出ます。

変更年月日	変更事項	役名	氏名	住所又は居所
-------	------	----	----	--------

第23条第1項の規定により、届け出ます。

変更年月日	変更事項	役名	氏名	住所又は居所
平成28年3月21日	辞任	理事		相模原市〇区 2丁目11番15号
平成28年5月1日	住所異動	理事		横浜市 区 1丁目1番21号
平成28年6月30日	任期満了	監事		東京都町田市 4丁目1番5号
平成28年7月1日	再任	理事		藤沢市 1000番地の4
...	...	理事		...
...	...	理事		...
...	...	理事		...
平成28年7月1日	新任	監事		川崎市 区1丁目233号

平成28年6月30日に任期満了を迎える例

**理事又は監事を記載
理事長・副理事長
の記載はしない**

住民票の記載通り

**注意
再任者は全員の記載が必要**

役員名簿				
特定非営利活動法人の名称		特定非営利活動法人		
				理事長などの役職名は備考欄に記載
役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無	備考
理事		相模原市 区 2丁目11番15号	あり	理事長
理事			なし	
理事			なし	
監事				

* 氏名・住所等は住民票記載通りに
* 事業報告書と一緒に提出する年間役員名簿と違い
「就任期間」の記載はなく、「報酬を受けた期間」が「報酬の有無」に変わっている。

住所又は居所を証する書面(住民票等)

- 住民基本台帳ネットワークシステムに参加していない市町村に居住の方
- 海外に住む日本人や外国人は、住所又は居所を証する権限のある官公署が発給する書面
 - 日本語以外の書面の場合訳者を明らかにした翻訳文が必要
 - 添付不要のケース

住民基本台帳ネットワークに参加している市町村に居住の方

ただし法人で住民票上の記載がわからない場合は取得の上、確認が必要

誓約及び就任承諾書

原本：法人保管
コピー：市民協働推進課

法人の名称 特定非営利活動法人

代表者 理事長 様

私は、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約するとともに、同法人の 理事 に就任することを承諾します。

平成28年 5月 30日

通常は、総会で選任された日付が入ります


記名の場合は住民票通りに

住所又は居所 相模原市 区 2丁目11番15号

(ふりがな) さがみ たろう
氏 名 相模 太郎

(生年月日 昭和〇年 〇月 〇日)

直筆の場合印鑑不要



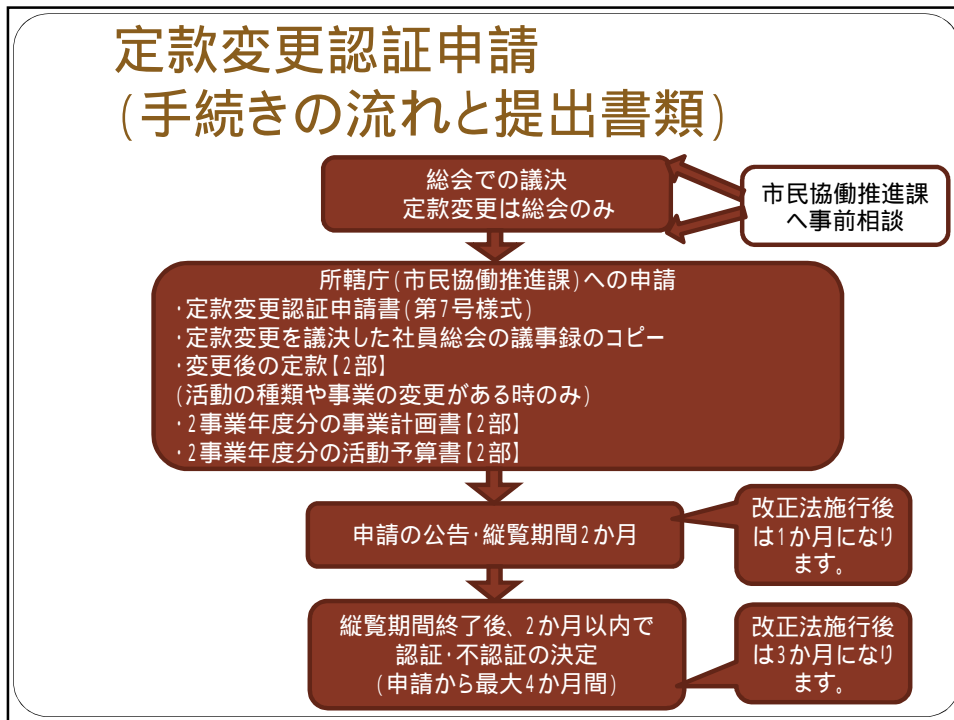
定款の変更

【定款変更認証申請】

- 目的
- 名称
- 特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- 所轄庁の変更を伴う主たる事務所及びその他の事務所の所在地変更
- 社員の資格の得喪に関する事項
- 定数に係るものを除く役員に関する事項
- 会議に関する事項
- その他の事業の種類その他当該その他の事業に関する事項
- 残余財産の帰属すべき者に係る解散に関する事項
- 定款の変更に関する事項

【定款変更届出】

- 所轄庁の変更を伴わない所在地変更
- 役員の数に関する事項
- 資産に関する事項
- 会計に関する事項
- 事業年度
- 残余財産の帰属すべき者に係るもの以外の解散に関する事項
- **公告の方法**
- 法で定款に記載すべきものとしてかかげられていない事項



第7号様式(第8条第1項関係)

捨印

様式に注意

定款変更認証申請書

日付は空欄で
年 月 日

相模原市長 へ

宛名に注意

主たる事務所の所在地 相模原市 区
 法人の名称 特定非営利活動法人
 代表者の氏名 理事長 ○○ **法人印**
 電話番号 042 - - x x x x
 ファクシ番号 - - x x x x

次のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第25条第3項の認証を受けたいので、申請します。

変更の内容	新	旧
	<p>特定非営利活動法人 定款</p> <p>略</p> <p>(事業) 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。 に関する事業 の相談事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事項</p> <p>以下略</p> <p>附則 この定款は、平成 年 月 日から施行する。</p> <p>日付は空欄で</p>	<p>特定非営利活動法人 定款</p> <p>略</p> <p>(事業) 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。 に関する事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事項</p> <p>以下略</p> <p>変更部分には下線を引く</p> <p>・章、条文を省略する場合は「略」を入れる。 ・設立当初の附則を省略する場合は「以下略」と入れる。</p>
変更の理由	利用者の要望に応え、新たに相談事業を実施するため	

特定非営利活動法人〇〇〇〇 臨時(通常)総会議事録

1 日時 年 月 日 時から 時まで

2 場所

3 社員総数 名

4 出席者の数 名(うち書面表決者 名、電磁的方法表決者 名、表決委任者 名)

5 議事録署名人 〇〇〇〇、〇〇〇〇

6 議題

(1) 第1号議案 定款の変更について

(2) 第2号議案 について

7 議事の経過の概要及び議決の結果

(1) 第1号議案 定款の変更について
定款第〇条の変更を諮ったところ、満場異議なく承認された。

(2) 第2号議案

なお、定款変更認証申請に必要な手続は、理事長 _____ に一任することとした。

年 月 日

議 長
議事録署名人
議事録署名人

議題に「定款の変更」がある

・議事録は法人ごとに定款で定めた内容を記載
・総会の開催は社員総数の2分の1
定款変更の議決数は出席した社員の4分の3【原則】

定款変更に伴う附則の記載例

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

(2～5省略)

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)入会金…

(2)年会費…

設立当初の附則は変更しない

附則

この定款は、平成 年 月 日から施行する。

日付は空欄で申請。
認証日を後日記入。

追加部分

定款変更届出書 (手続きの流れと提出書類)

総会での議決
定款変更は総会のみ

事務所の移転
の場合は事前に
法務局へ登記が必要

所轄庁(相模原市)への届出
・定款変更届出書(第10号様式)
・定款変更を議決した社員総会の議事録のコピー
・変更後の定款[2部]

事務所の所在地の変更は定款で「主たる事務所を神奈川県相模原市に置く」としている場合は定款変更届出書の提出は必要ありませんが、変更した場合は市民協働推進課へご連絡ください

第10号様式(第10条第1項関係)

様式に注意

捨印

定款変更届出書

平成26年 7月 1日

相模原市長 あて

宛名に注意

所在地が変わった場合は新しい所在地を記載してください

主たる事務所の所在地 相模原市 区
 法人の名称 特定非営利活動法人
 代表者の氏名 理事長 ○○ **法印**
 電話番号 042 - - x x x x
 ファクシミリ番号 - - x x x x

次のとおり定款を変更しましたので、特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第25条第6項の規定により、届け出ます。

	新	旧
変更の内容	特定非営利活動法人 定款 略 (事務所) 第2条 この法人は、主たる事務所を相模原市 区 2丁目11番5号に置く。 以下略 附則 この定款は、平成26年6月1日から施行する。	特定非営利活動法人 定款 略 (事業) 第2条 この法人は、主たる事務所を相模原市 区 2丁目11番15号に置く。 以下略
変更の理由	事務所の移転に伴う主たる事務所の所在地の変更	

変更部分には下線を引く

・附則の施行日は総会で議決された日とするのが一般的
 ・総会で事務所を移す日を議決した場合はその移す日

・章、条文を省略する場合は「略」を入れる。
 ・設立当初の附則を省略する場合は「以下略」と入れる。

定款変更に伴う附則の記載例

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

(2～5省略)

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)入会金…

(2)年会費…

設立当初の附則は変更しない

附則

この定款は、平成26年6月1日から施行する。

} 追加部分

日付は総会で議決された日が一般的

登記を伴う定款の変更

認証申請の場合

認証された後に登記を行い登記事項証明書の原本と写しを各1部ずつ提出

届出の場合

届出書提出前に登記を行い、届出書類と一緒に登記事項証明書の原本と写しを各1部ずつ提出

書式のダウンロード【相模原市HP】

- 相模原市トップページ 申請書ダウンロード 特定非営利活動法人(NPO法人) 特定非営利活動法人(NPO法人)の設立等認証申請・届出等様式



申請・届出方法

- 持参 相模原市役所 市民協働推進課窓口
相模原市中央区中央2 - 11 - 15 第2別館4階
- 郵送 相模原市役所 市民協働推進課宛て
- 電子申請(利用者登録が必要)
事業報告書等、役員の変更等、定款変更(所轄庁変更を伴わないものに限る)の提出が電子申請を利用できます

<http://shinsei.e-kanagawa.lg.jp/kanagawa/navi/govTop.do?govCode=14150>

書類の閲覧場所

(紙媒体)

- 相模原市役所 市民協働推進課窓口
相模原市中央区中央2 - 11 - 15 第2別館4階

(電子媒体)

- 内閣府NPO法人ポータルサイト
年間役員名簿・前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿・役員名簿除く